

「税務調査を省略する制度」について

税理士 蛭田昭史

第24回

設備投資する場合はぜひ活用を!

ここ数年、設備投資を行った事業者に対する税制優遇が薄くなっています。

制優遇措置が複数整備されています。その中で最も税制優遇の度合いが大きい「経営力強化税制措置」をご紹介します。

経営力強化税制とは

経営力強化税制は時限立法であり、税法では租税特別措置法という法律により規定されています。固定資産を購入した際、30万円以上の資産の場合、通常その資産ごとの耐用年数に応じた期間で減価償却費として各事業年度の経費となります。

しかし、この経営力強化税制を適用した場合、次の二つのうちいずれか

①即時償却の場合
②即時償却の場合

①即時償却の場合
②即時償却の場合

万円×0.3333×10
12月27日5千円×1
即時償却の減価償却費:
1千円-277万5千
円-722万5千円
となります。即時償却費
722万5千円×35%
※11約252万円の
節税となりました。

②税額控除の場合
税額控除額:1千円×
10%＝100万円の節税
となります。

※1 比較を単純化した
必購入初年度の普通償却費は
比較対象としていません
※2 利益が800万円を
超える場合の乗効果率
※3 前記の例の通り、今期
だけで比較すると、即時
償却の方が節税効果はあ
ります。しかし、翌事業
年度以降はこの機械装置
の減価償却費はありません
税額控除の場合は2
年目以降も減価償却費は
普通償却を併用した場合

(図) 機械装置を購入後の各事業年度の減価償却費

年数	期首帳簿価額	償却限度額	期末帳簿価額
1年	10,000,000	2,775,000	7,225,000
2年	7,225,000	2,405,925	4,819,075
3年	4,819,075	1,604,751	3,214,324
4年	3,214,324	1,070,369	2,143,955
5年	2,143,955	716,080	1,427,875
6年	1,427,875	716,080	711,795
7年	711,795	711,794	1

は税額控除の100万円の6年間分の減価償却による節税額252万円の計352万円となります。

益や経常利益を見ている。販売費及び一般管理費に減価償却費として計上すると、営業利益率や経常利益率が悪化し格付が下がってしまうからです。経費になるという視点だけでなく、格付けも考慮して決算書を作成するよう心がけましょう。その点も税理士が気にすべき項目です……」

※参考:中小企業等経営強化法に基づく支援措置適用の手引き(中小企業庁) https://www.shisho.meti.go.jp/kouei/koyaku/pdf/teiki_reiseiki_nyuu.pdf

【事務所紹介】

蛭田昭史税理士事務所、顧問先数600社超で税務調査省略率100%! 品川区西五反田7-22の17TOCビル11「コロナ後を見据えて経営改善計画の作成も支援しています」、電話03-3490-3277

ぜひホームページをご覧ください <https://www.intra-kake.com/>